

# 清水町の財務諸表

(平成23年3月31日現在)

静岡県駿東郡清水町 企画財政課

# 新地方公会計制度について

## 1 - 1 新地方公会計制度の目的

国が行政改革の一環として取り組む資産債務改革（債務の圧縮、資産の売却や有効活用の推進）について、地方も同様に取り組む必要があるという観点から、発生主義の活用や複式簿記の導入による資産債務の適正な管理、情報開示を推進する。

## 1 - 2 新地方公会計制度の取り組み

平成 18 年 5 月「新地方公会計制度研究会報告書」公表

地方分権の進展に伴う、財務情報の内部管理強化、情報公開を目的とした新たな公会計制度のモデルが示される。

平成 18 年 6 月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」公布・施行

地方公共団体は、資産及び債務の把握等の推進、財務書類の整備についての取り組みに努める。（第 62 条）

平成 18 年 8 月「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務省策定）」

地方公共団体は、新地方公会計制度研究会報告書に基づいて、発生主義や複式簿記の導入を図り、財務書類の作成に取り組むこと。

取り組みの進んでいる団体、都道府県、都市は平成 21 年度秋まで、取り組みが進んでいない団体、町村は平成 23 年度秋までの公表に取り組むこと。

平成 19 年 6 月 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」成立

平成 19 年 10 月 「公会計の整備推進について（総務省自治財政局長通知）」

新地方公会計モデルを活用した財務書類の整備、資産債務改革に向けた施策の策定を改めて要請。

町村等は平成 23 年度秋までの取り組みとしているが、資産債務改革の施策策定は平成 21 年度秋までとする。

平成 19 年 10 月 「新地方公会計制度実務研究会報告書」公表

財務書類の作成要領の公表

# 普通会計 財務書類

## 1 貸借対照表（バランスシート）

### 1-1 貸借対照表とは

貸借対照表は一般的にバランスシートと呼ばれ、清水町がどれほどの資産（ストック）を持ち、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを表します。

公会計においては、表の左側（借方）に保有する資産、右側（貸方）に資産形成のために将来の世代が負担する「負債」とこれまでの世代が既に負担した「純資産」が示されます。

借方	貸方
資 産 (土地・建物・預金等)	負 債 将来世代が負担する額
	純資産 これまでの世代が負担した額

### 1-2 貸借対照表作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月 総務省)」における「第3部 総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」により作成しています。

対象会計範囲 : 普通会計

作成基準日 : 平成23年3月31日

ただし、平成23年4月1日から5月31日までの出納整理期間における収支は、基準日までに終了したものと見なして処理しています。

基礎数値 : 昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

### 1-3 貸借対照表の概要

平成22年度末の清水町の資産は 462億395万7千円となります。

これは、道路や公園、学校などの土地や建物などの固定資産のほか、年度末に保有する基

金を始めとする現金などの流動資産の合計となります。

また、この資産を形成するために必要とした地方債など、将来世代の負担となる「負債」は98億8,168万9千円であり、国や県の補助金を含めて、これまでの世代の負担による正味資産である「純資産」は363億2,226万8千円となっています。

「負債」と「純資産」の割合は、おおよそ2：8となっています。

### 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

H23.3.31 現在住民基本台帳人口 31,733人

(単位：千円)

資産			負債(将来世代の負担)		
		1人当たり			1人当たり
1 公共資産	41,387,444	1,304	1 固定負債	9,057,699	285
有形固定資産	41,387,444	1,304	地方債	7,145,130	225
売却可能資産	0	0	退職手当引当金	1,912,569	60
			2 流動負債	823,990	26
			負債合計	9,881,689	311
2 投資等	2,749,944	87	純資産(これまでの世代の負担)		
			1 国県補助金等	4,867,148	154
3 流動資産	2,066,569	65	2 一般財源等	31,455,120	991
			純資産合計	36,322,268	1,145
資産合計	46,203,957	1,456	負債・純資産合計	46,203,957	1,456
これまでに形成した資産			資産形成の財源の調達先		

有形固定資産	道路や公園、学校等の公共施設の土地、建物などの減価償却に伴う残存価値
売却可能資産	公共資産のうち現在行政目的に使われていない普通財産などで売却が可能なもの(H22年度は未算定)
投資等	出資金や貸付金、土地開発基金残高、退職手当組合積立金等
流動資産	財政調整基金や決算余剰金、町税の滞納繰越金等
地方債	年度末の普通会計地方債残高(翌年度償還額を除く)
退職手当引当金	年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当支給額
流動負債	翌年度の地方債償還額や翌年度6月支給の賞与のうちH22年度の対象額分
国県補助金等	資産形成の財源として国県から受けた補助金等
一般財源等	資産形成の財源のうち、地方債や国県補助金を除いた額

## 2 行政コスト計算書

### 2-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年度間に行った行政サービスのうち、福祉サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに要する経費「経常行政コスト」とその対価として得られた財源「経常収益」の対比を表したものです。

### 2-2 行政コスト計算書の概要

平成 22 年度の「経常行政コスト」は、人件費など人にかかる経費として 16 億 3,281 万 8 千円、委託や物品の購入など物に係る経費として 28 億 6,528 万 5 千円、扶助費や補助金など移転支的経費やその他の経費として 28 億 2,066 万円となっています。

これに対して、使用料や負担金として受益者から収入した経常収益は 2 億 4,701 万円で、コストの 3.4%を賄ったことになり、不足する差引 70 億 7,175 万 3 千円は純経常行政コストとして、町税等で賄ったこととなります。

### 行政コスト計算書

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

H23.3.31 現在住民基本台帳人口 31,733 人

(単位：千円)

	金額	1人当たり	構成比
経常行政コスト (A)	7,318,763	231	100.0%
人にかかるコスト	1,632,818	52	22.3%
人件費や退職手当引当金繰入金等			
物にかかるコスト	2,865,285	90	39.1%
物件費、維持補修、減価償却費			
移転支的経費	2,742,904	86	37.5%
扶助費や補助金、他会計繰出金など			
その他のコスト	77,756	3	1.1%
公債費の利息等			
経常収益 (B)	247,010	8	3.4%
使用料・手数料 (町立保育料、幼稚園使用料等)	183,142	6	2.5%
分担金・負担金 (民間保育料等)	63,868	2	0.9%
純経常行政コスト (A-B)	7,071,753	223	96.6%

### 3 純資産変動計算書

#### 3-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、税収や資産の減価償却に伴う国県補助金の償却などにより、純資産が1年間でどのように変動したかを表します。

#### 3-2 純資産変動計算書の概要

純経常行政コスト70億7,175万3千円に対して、町税などの一般財源が62億1,964万2千円、補助金等が12億9,083万円となっており、期首に363億9千円あった純資産は363億2,226万8千円へと2,225万9千円増額しました。

なお、その他の4億1,646万円については、土地開発基金の残高に関し、実態に合わせ精査したため生じた今回限りの調整額です。

#### 純資産変動計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

(単位：千円)

期首純資産残高	36,300,009
純経常行政コスト	7,071,753
一般財源	6,219,642
補助金等受入	1,290,830
臨時損益(公共資産除売却損益)	0
資産評価替えによる変動額	0
その他	416,460
期末純資産残高	36,322,268

## 4 資金収支計算書

### 4-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳入歳出の出入りの情報を示すものであり（キャッシュフロー）、支出とその財源を「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つの性質に分けて表すものです。

### 4-2 資金収支計算書の概要

「経常的収支」における剰余金 17 億 7,318 万 8 千円により、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の不足（赤字）を補っています。

繰越金を除いた「経常的収支」の黒字が、公共資産整備や投資・財務的収支における不足額を上回ったため、期首に 2 億 7,250 万 1 千円あった歳計現金は 4 億 9,114 万 1 千円に増額しました。

### 資金収支計算書

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	1,910,551
物件費	1,973,003
社会保障給付	1,246,877
補助金等	298,236
支払利息	118,357
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	895,936
その他支出	60,069
支出合計	6,503,029
地方税	5,204,426
地方交付税	407,665
国庫補助金等	1,244,790
使用料・手数料	165,895
分担金・負担金・寄附金	62,683
諸収入	41,672
地方債発行額	597,843
基金取崩額	1,303
その他収入	549,940
収入合計	8,276,217
経常的収支額	1,773,188

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	613,290
公共資産整備補助金等支出	104,443
他会計等への建設費充当財源繰出支出	197,412
支出合計	915,145
国庫補助金等	46,040
地方債発行額	259,800
基金取崩額	0
その他収入	1,301
収入合計	307,141
公共資産整備収支額	608,004

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	38,720
基金積立金	213,133
定額運用基金への繰出支出	1,541
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	739,565
長期未払金支払支出	0
支出合計	992,959
国庫補助金等	0
貸付金回収額	24,946
基金取崩額	720
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	20,749
収入合計	46,415
投資・財務的収支額	946,544

期首歳計現金残高 272,501 + ( + + = 218,640 )  
= 期末歳計現金残高 491,141

## 連結財務諸表

清水町の財政は普通会計のみではないため、町全体の財産や負債を分析するためには、連結財務諸表を用いることとなります。

### 1 連結貸借対照表

#### 1-1 連結バランスシートの作成条件

- |   |      |  |
|---|------|--|
| 1 | 対象範囲 | 普通会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、老人保健特別会計、公共下水道事業特別会計、一部事務組合（駿豆学園管理組合） |
| 2 | 対象年度 | 平成 22 年度（基準日：平成 23 年 3 月 31 日）   |
| 3 | 基礎数値 | 各会計の決算統計データを基礎数値とする。<br>資産については、普通会計及び公共下水道事業特別会計の平成 44 年度以降の決算統計データを用いています。   |

#### 1-2 連結貸借対照表の概要

平成 22 年度末では、清水町は 581 億 1,363 万 6 千円の資産を形成してきています。

そのうち、412 億 9,891 万 2 千円については、これまでの世代で負担してきており（純資産）残り 168 億 1,472 万 4 千円は、これからの世代で負担することとなっています（負債）。「負債」と「純資産」の割合は、おおよそ 3 : 7 となっています。

#### 連結貸借対照表

（平成 23 年 3 月 31 日現在）

H23.3.31 現在住民基本台帳人口 31,733 人

（単位：千円）

資産			負債（将来世代の負担）		
1 人当たり			1 人当たり		
1 公共資産	52,665,547	1,660	1 固定負債	15,680,844	494
有形固定資産	52,665,547	1,660	地方債	13,657,052	430
売却可能資産	0		退職手当引当金	2,023,792	64
			2 流動負債	1,133,880	36
			負債合計	16,814,724	530
2 投資等	3,152,661	99	純資産（これまでの世代の負担）		
			1 国県補助金等	7,486,574	236
3 流動資産	2,295,428	72	2 一般財源等	33,812,338	1,065
			純資産合計	41,298,912	1,301
資産合計	58,113,636	1,831	負債・純資産合計	58,113,636	1,831
これまでに形成した資産			資産形成の財源の調達先		

## 2 連結行政コスト計算書

### 2-1 連結行政コスト計算書の概要

平成 22 年度の「経常行政コスト」は、人件費など人にかかる経費として 17 億 4,475 万 2 千円、委託や物品の購入など物に係る経費として 35 億 3,504 万 1 千円、扶助費や補助金など移転支的的な経費やその他の経費として 63 億 9,683 万 6 千円となっています。

これに対して、保険料、使用料や負担金として受益者から収入した経常収益は 33 億 5,450 万 5 千円で、コストの 28.7%を賄ったことになり、不足する差引 83 億 2,212 万 4 千円は純経常行政コストとして、町税等で賄ったこととなります。

### 連結行政コスト計算書

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

H23.3.31 現在住民基本台帳人口 31,733 人

(単位：千円)

	金額	1人当たり	構成比
経常行政コスト(A)	11,676,629	368	100.0%
人にかかるコスト 人件費や退職手当引当金繰入金等	1,744,752	55	14.9%
物にかかるコスト 物件費、維持補修、減価償却費	3,535,041	111	30.3%
移転支的的なコスト 扶助費や補助金、他会計繰出金など	6,109,513	193	52.3%
その他のコスト 公債費の利息等	287,323	9	2.5%

	金額	1人当たり	対経常 行政コスト比
経常収益(B)	3,354,505	106	28.7%
使用料・手数料・負担金など	1,640,450	52	14.0%
保険料や事業収入など	1,714,055	54	14.7%
純経常行政コスト(A-B)	8,322,124	262	71.3%

### 3 連結純資産変動計算書

#### 3-1 連結純資産変動計算書の概要

純経常行政コスト 83 億 2,212 万 4 千円に対して、町税などの一般財源が 62 億 713 万 7 千円、補助金等が 26 億 8,672 万 6 千円となっており、受益者負担金以外の収入で経常コストを賄うことができ、期首に 411 億 4,363 万 3 千円あった純資産は 412 億 9,891 万 2 千円へと 1 億 5,527 万 9 千円増額しました。

また連結することにより、各会計の純資産がどのように増減したかが把握できます。

普通会計では一般財源や補助金で、特別会計では補助金で資産形成がされているのが分かります。

#### 連結純資産変動計算書

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	普通会計	下水道会計	特別会計等	計
期首純資産残高	36,300,009	4,298,486	545,138	41,143,633
純経常行政コスト	7,071,753	78,687	1,171,684	8,322,124
一般財源	6,219,642	0	12,505	6,207,137
補助金等受入	1,290,830	197,740	1,198,156	2,686,726
臨時損益（公共資産除売却損益）	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0
その他	416,460	0	0	416,460
期末純資産残高	36,322,268	4,417,539	559,105	41,298,912

### 4 連結資金収支計算書

#### 4-1 連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」における剰余金 19 億 4,666 万 6 千円により、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の不足（赤字）を補っています。

連結することにより、普通会計からどのような内容で他会計等への支出がされたかが分かります。

また、連結に際しては財政調整基金、減債基金の増減を除いた資金の収支を表すこととしています。

## 連結資金収支計算書

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位：千円)

区分		普通会計	下水道会計	特別会計等	会計間等 相殺	計
経常的収支の部	人件費	1,910,551	16,926	80,759	0	2,008,236
	物件費	1,973,003	175,610	115,805	0	2,264,418
	社会保障給付	1,246,877	0	3,198,275	0	4,445,152
	補助金等	298,236	2,531	1,245,745	2,176	1,544,336
	他会計への事務費等充当 財源繰出支出	895,936	0	12,805	908,741	0
	その他	178,426	164,942	29,710	0	373,078
	支出計	6,503,029	360,009	4,683,099	910,917	10,635,220
	収入計	8,274,959	474,867	4,744,192	912,132	12,581,886
	経常的収支額 a	1,771,930	114,858	61,093	1,215	1,946,666
公共資産整備収支の部	公共資産整備支出	613,290	574,225	0	0	1,187,515
	公共資産整備補助金等支出	104,443	15,567	0	0	120,010
	他会計への建設費充当財 源繰出支出	197,412	0	0	197,412	0
	支出計	915,145	589,792	0	197,412	1,307,525
	収入計	307,141	589,792	0	138,617	758,316
	公共資産整備収支額 b	608,004	0	0	58,795	549,209
投資・財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金	38,720	0	0	0	38,720
	基金積立金	1,268	0	49,411	0	50,679
	定額運用基金への繰出金	1,541	0	0	0	1,541
	地方債償還	739,565	297,282	1,201	0	1,038,048
	支出計	781,094	297,282	50,612	0	1,128,988
	収入計	46,415	125,380	0	57,580	114,215
	投資・財務的収支額 c	734,679	171,902	50,612	57,580	1,014,773

区分	普通会計	下水道会計	特別会計等		計
当年度資金増減 a+b+c	429,247	57,044	15,783		387,986
期首資金残高	1,571,272	68,907	120,768		1,760,947
期末資金残高	2,000,519	11,863	136,551		2,148,933

# 普通会計 資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,910,551
物件費	1,973,003
社会保障給付	1,246,877
補助金等	298,236
支払利息	118,357
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	895,936
その他支出	60,069
支出合計	6,503,029
地方税	5,204,426
地方交付税	407,665
国県補助金等	1,244,790
使用料・手数料	165,895
分担金・負担金・寄附金	62,683
諸収入	41,672
地方債発行額	597,843
基金取崩額	1,303
その他収入	549,940
収入合計	8,276,217
経常的収支額	1,773,188

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	613,290
公共資産整備補助金等支出	104,443
他会計等への建設費充当財源繰出支出	197,412
支出合計	915,145
国県補助金等	46,040
地方債発行額	259,800
基金取崩額	0
その他収入	1,301
収入合計	307,141
公共資産整備収支額	608,004

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	38,720
基金積立額	213,133
定額運用基金への繰出支出	1,541
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	739,565
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	992,959
国県補助金等	0
貸付金回収額	24,946
基金取崩額	720
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	20,749
収入合計	46,415
投資・財務的収支額	946,544

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	218,640
期首歳計現金残高	272,501
期末歳計現金残高	491,141

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成22年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	8,629,773 千円
地方債発行額	857,643
財政調整基金等取崩額	1,258
支出総額	8,411,133
地方債元利償還額	857,922
財政調整基金等積立額	211,865
基礎的財政収支	429,526 千円

普通会計 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 7,145,130	
生活インフラ・国土保全	20,922,452	(2) 長期未払金	
教育	14,088,224	物件の購入等	0
福祉	1,903,216	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	241,070	その他	0
産業振興	6,865	長期未払金計	0
消防	1,144,249	(3) 退職手当引当金	1,912,569
総務	3,081,368	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	41,387,444	固定負債合計	9,057,699
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	41,387,444	(1) 翌年度償還予定地方債	715,487
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	11,276	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	108,503
投資及び出資金計	11,276	流動負債合計	823,990
(2) 貸付金	128,474	<b>負債合計 9,881,689</b>	
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等 4,867,148	
その他特定目的基金	85,094	2 公共資産等整備一般財源等 34,404,570	
土地開発基金	723,550	3 その他一般財源等 2,949,450	
その他定額運用基金	3,000	4 資産評価差額 0	
退職手当組合積立金	1,639,097	<b>純資産合計 36,322,268</b>	
基金等計	2,450,741		
(4) 長期延滞債権	227,184		
(5) 回収不能見込額	67,731		
投資等合計	2,749,944		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,453,838		
減債基金	55,540		
歳計現金	491,141		
現金預金計	2,000,519		
(2) 未収金			
地方税	89,512		
その他	2,488		
回収不能見込額	25,950		
未収金計	66,050		
流動資産合計	2,066,569		
<b>資産合計 46,203,957</b>		<b>負債・純資産合計 46,203,957</b>	

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	621,858 千円
教育	630 千円
福祉	526,733 千円
環境衛生	1,111,782 千円
産業振興	21,379 千円
消防	32,918 千円
総務	335,681 千円
計	2,650,981 千円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	78,106 千円
地方債	476,708 千円
一般財源等	2,096,167 千円
計	2,650,981 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	11,325 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
その他	326,897 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,101,439千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,562,088 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,860,617 千円	7,860,617 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	5,413,611 千円		5,413,611 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	14,388 千円		14,388 千円
退職手当負担見込額	273,472 千円	273,472 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	13,382,391 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,868,013 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,129,193 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,385,185 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	179,697 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は20,010,147千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,838,590千円です。

普通会計 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,002,973
生活インフラ・国土保全	21,100,536	(2) 長期未払金	
教育	14,314,548	物件の購入等	0
福祉	1,667,039	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	240,654	その他	0
産業振興	8,857	長期未払金計	0
消防	1,169,116	(3) 退職手当引当金	1,913,330
総務	3,105,231	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	41,605,981	固定負債合計	8,916,303
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	41,605,981	(1) 翌年度償還予定地方債	739,566
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	11,276	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	113,124
投資及び出資金計	11,276	流動負債合計	852,690
(2) 貸付金	114,700	<b>負債合計</b>	<b>9,768,993</b>
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	4,935,697
その他特定目的基金	84,591	2 公共資産等整備一般財源等	34,184,896
土地開発基金	1,138,855	3 その他一般財源等	2,820,584
その他定額運用基金	3,000	4 資産評価差額	0
退職手当組合積立金	1,366,746	<b>純資産合計</b>	<b>36,300,009</b>
基金等計	2,593,192		
(4) 長期延滞債権	185,892		
(5) 回収不能見込額	87,016		
投資等合計	2,818,044		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,242,041		
減債基金	56,730		
歳計現金	272,501		
現金預金計	1,571,272		
(2) 未収金			
地方税	134,992		
その他	2,935		
回収不能見込額	64,222		
未収金計	73,705		
流動資産合計	1,644,977		
<b>資産合計</b>	<b>46,069,002</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>46,069,002</b>

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	611,729
教育	660
福祉	542,692
環境衛生	1,168,831
産業振興	23,023
消防	29,186
総務	302,735
計	2,678,856

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	78,179
地方債	508,846
一般財源等	2,091,831
計	2,678,856

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0
債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
その他	444,135

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,155,639千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,594,616		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,742,539	7,742,539	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	5,496,498		5,496,498
一部事務組合等地方債負担見込額	15,642		15,642
退職手当負担見込額	339,937	339,937	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	12,985,238		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,669,547		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,160,052		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,155,639		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	609,378		

5 有形固定資産のうち、土地は19,995,215千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,006,763千円です。

普通会計 行政コスト計算書

( 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 )

【経常行政コスト】

( 単位：千円 )

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,646,954	22.5%	122,645	331,667	227,332	112,737	24,973	328,377	408,708	90,515			0
(2)退職手当引当金繰入等	122,639	-1.7%	9,301	24,482	18,683	9,223	1,810	26,934	30,366	1,840			0
(3)賞与引当金繰入額	108,503	1.5%	7,603	21,391	15,218	7,536	1,681	21,835	27,116	6,123			0
小 計	1,632,818	22.3%	120,947	328,576	223,867	111,050	24,844	323,278	405,458	94,798			0
2 (1)物件費	1,973,389	27.0%	42,509	468,041	358,159	596,200	34,715	84,032	382,754	6,979			0
(2)維持補修費	60,069	0.8%	53,899	0	1,438	787	0	1,562	2,383	0			0
(3)減価償却費	831,827	11.4%	338,025	291,403	66,083	5,254	1,992	64,235	64,835				0
小 計	2,865,285	39.1%	434,433	759,444	425,680	602,241	36,707	149,829	449,972	6,979			0
3 (1)社会保障給付	1,246,877	17.0%		8,738	1,237,877	262							0
(2)補助金等	298,236	4.1%	2,916	22,835	94,562	41,302	24,155	23,341	85,995	3,130			0
(3)他会計等への支出額	1,093,348	14.9%	473,220	0	620,128	0	0	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	104,443	1.4%	27,102	0	13,348	8,752	63	7,716	47,462				0
小 計	2,742,904	37.5%	503,238	31,573	1,965,915	50,316	24,218	31,057	133,457	3,130			0
4 (1)支払利息	118,357	1.6%									118,357		0
(2)回収不能見込計上額	40,601	-0.6%										40,601	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	77,756	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	118,357	40,601	0
経 常 行 政 コ ス ト a	7,318,763		1,058,618	1,119,593	2,615,462	763,607	85,769	504,164	988,887	104,907	118,357	40,601	0
( 構 成 比 率 )			14.5%	15.3%	35.7%	10.4%	1.2%	6.9%	13.5%	1.4%	1.6%	-0.6%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	183,142		3,358	37,668	75,145	15,169	10	1,249	15,551	0	7,453		0	27,539
2 分担金・負担金・寄附金 c	63,868		304	0	61,733	0	0	0	0	0	0		0	1,831
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	247,010		3,662	37,668	136,878	15,169	10	1,249	15,551	0	7,453		0	29,370
d / a	3.38%		0.3%	3.4%	5.2%	2.0%	0.0%	0.2%	1.6%	0.0%	6.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	7,071,753		1,054,956	1,081,925	2,478,584	748,438	85,759	502,915	973,336	104,907	110,904	40,601	0	29,370

# 普通会計 純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕  
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	36,300,009	4,935,697	34,184,896	2,820,584	0
純経常行政コスト	7,071,753			7,071,753	
一般財源					
地方税	5,215,631			5,215,631	
地方交付税	407,665			407,665	
その他行政コスト充当財源	596,346			596,346	
補助金等受入	1,290,830	42,765		1,248,065	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			343,255	343,255	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			134,807	134,807	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	59,315	59,315	0
減価償却による財源増		111,314	720,513	831,827	0
地方債償還に伴う財源振替			445,770	445,770	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	416,460		75,670	492,130	
期末純資産残高	36,322,268	4,867,148	34,404,570	2,949,450	0

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,008,236
物件費	2,264,418
社会保障給付	4,445,152
補助金等	1,544,336
支払利息	277,757
その他支出	95,321
支出合計	10,635,220
地方税	5,204,426
地方交付税	407,665
国県補助金等	2,442,946
使用料・手数料	165,895
分担金・負担金・寄附金	1,451,268
保険料	1,453,699
事業収入	188,432
諸収入	64,938
地方債発行額	597,843
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	54,420
その他収入	550,354
収入合計	12,581,886
経常的収支額	1,946,666

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,187,515
公共資産整備補助金等支出	120,010
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,307,525
国県補助金等	243,780
地方債発行額	508,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	6,236
収入合計	758,316
公共資産整備収支額	549,209

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	38,720
基金積立額	50,679
定額運用基金への繰出支出	1,541
地方債償還額	1,038,048
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,128,988
国県補助金等	0
貸付金回収額	24,946
基金取崩額	4,520
地方債発行額	64,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
その他収入	20,749
収入合計	114,215
投資・財務的収支額	1,014,773

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	382,684
期首資金残高	1,765,951
経費負担割合変更に伴う差額	298
期末資金残高	2,148,933

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	32,164,607	普通会計地方債	7,145,130
教育	14,088,224	公営事業地方債	6,499,493
福祉	1,939,164	地方公共団体計	13,644,623
環境衛生	241,070	(2) 関係団体	
産業振興	6,865	一部事務組合・広域連合地方債	12,429
消防	1,144,249	地方三公社長期借入金	0
総務	3,081,368	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	12,429
その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	52,665,547	(4) 引当金	2,023,792
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	2,023,792
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	52,665,547	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	15,680,844
(1) 投資及び出資金	11,276	2 流動負債	
(2) 貸付金	128,474	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,639,646	地方公共団体	1,017,013
(4) 長期延滞債権	542,688	関係団体	1,221
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,018,234
(6) 回収不能見込額	169,423	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,152,661	(3) 未払金	0
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	2,148,933	(5) 賞与引当金	115,646
(2) 未収金	183,306	(6) その他	0
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,133,880
(4) その他	0	負債合計	16,814,724
(5) 回収不能見込額	36,811	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	2,295,428	1 公共資産等整備国県補助金等	7,486,574
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	36,856,446
資産合計	58,113,636	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	3,044,108
		5 資産評価差額	0
		純資産合計	41,298,912
		負債及び純資産合計	58,113,636

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	32,139,584	普通会計地方債	7,002,973
教育	14,314,548	公営事業地方債	6,488,519
福祉	1,705,326	地方公共団体計	13,491,492
環境衛生	240,654	(2) 関係団体	
産業振興	8,857	一部事務組合・広域連合地方債	13,650
消防	1,169,116	地方三公社長期借入金	0
総務	3,105,231	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	13,650
その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	52,683,316	(4) 引当金	1,990,265
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	1,990,265
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	52,683,316	(5) その他	0
		固定負債合計	15,495,407
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	11,276	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	114,700	地方公共団体	1,036,848
(3) 基金等	2,770,405	関係団体	1,201
(4) 長期延滞債権	472,049	翌年度償還予定額計	1,038,049
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	185,247	(3) 未払金	0
投資等合計	3,183,183	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	120,002
3 流動資産		(6) その他	0
(1) 資金	1,760,948	流動負債合計	1,158,051
(2) 未収金	210,143	<b>負債合計</b>	<b>16,653,458</b>
(3) 販売用不動産	0	<b>[純資産の部]</b>	
(4) その他	5,004	1 公共資産等整備国県補助金等	7,438,845
(5) 回収不能見込額	45,502	2 公共資産等整備一般財源等	36,546,407
流動資産合計	1,930,593	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	2,841,618
4 繰延勘定	0	5 資産評価差額	0
		純資産合計	41,143,634
<b>資産合計</b>	<b>57,797,092</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>57,797,092</b>

連結

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,731,924	14.8%	137,380	331,667	297,543	112,737	24,973	328,377	408,716	90,531		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	102,819	-0.9%	3,283	24,482	11,447	9,223	1,810	26,934	30,366	1,840		0
	(3)賞与引当金繰入額	115,647	1.0%	10,334	21,391	19,631	7,536	1,681	21,835	27,116	6,123		0
	小計	1,744,752	14.9%	150,997	328,576	305,727	111,050	24,844	323,278	405,466	94,814		0
2	(1)物件費	2,264,925	19.4%	218,119	468,041	473,701	596,200	34,715	84,032	383,131	6,986		0
	(2)維持補修費	64,812	0.6%	58,642	0	1,438	787	0	1,562	2,383	0		0
	(3)減価償却費	1,205,304	10.3%	709,143	291,403	68,442	5,254	1,992	64,235	64,835	0		0
	小計	3,535,041	30.3%	985,904	759,444	543,581	602,241	36,707	149,829	450,349	6,986	0	0
3	(1)社会保障給付	4,445,163	38.1%		8,738	4,436,163	262						0
	(2)補助金等	1,544,340	13.2%	5,447	22,835	1,338,085	41,302	24,155	23,341	86,044	3,131		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	120,010	1.0%	42,669	0	13,348	8,752	63	7,716	47,462	0		0
	小計	6,109,513	52.3%	48,116	31,573	5,787,596	50,316	24,218	31,057	133,506	3,131		0
4	(1)支払利息	277,747	2.4%								277,747		0
	(2)回収不能見込計上額	20,933	-0.2%									20,933	0
	(3)その他行政コスト	30,509	0.3%	1,034	0	29,475	0	0	0	0	0		0
	小計	287,323	2.5%	1,034	0	29,475	0	0	0	0	0	277,747	20,933
経常行政コスト a	11,676,629		1,186,051	1,119,593	6,666,379	763,607	85,769	504,164	989,321	104,931	277,747	20,933	0
(構成比率)			10.2%	9.6%	57.1%	6.5%	0.7%	4.3%	8.5%	0.9%	2.4%	-0.2%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	183,142		3,358	37,668	75,145	15,169	10	1,249	15,551	0	7,453		0	27,539
2 分担金・負担金・寄附金	1,457,308		4,572	0	1,448,723	0	0	0	0	0	0		0	4,013
3 保険料	1,486,155			1,486,155										
4 事業収益	191,041		191,041	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	36,859		13,877	0	22,982	0	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	3,354,505		212,848	37,668	3,033,005	15,169	10	1,249	15,551	0	7,453		0	31,552
b/a	28.7%		17.9%	3.4%	45.5%	2.0%	0.0%	0.2%	1.6%	0.0%	2.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	8,322,124		973,203	1,081,925	3,633,374	748,438	85,759	502,915	973,770	104,931	270,294	20,933	0	31,552

### 連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	41,143,633	7,438,845	36,546,407	0	2,841,619	0
純経常行政コスト	8,322,124				8,322,124	
一般財源						
地方税	5,215,631				5,215,631	
地方交付税	407,665				407,665	
その他行政コスト充当財源	583,841				583,841	
補助金等受入	2,686,726	240,505			2,446,221	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			477,799		477,799	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	174,011		174,011	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	136,633		136,633	0
減価償却による財源増		192,776	1,012,528		1,205,304	0
地方債償還等に伴う財源振替			731,720		731,720	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	416,460	0	75,670	0	492,130	0
期末純資産残高	41,298,912	7,486,574	36,856,446	0	3,044,108	0